

令和6年能登半島地震により被災した児童生徒等の皆さんが学習を継続できるよう、2次避難先にある公立学校への就学や学習継続のための支援等に関する保護者向けリーフレットを作成しましたので連絡します。

事 務 連 絡

令和6年1月19日

各都道府県教育委員会担当課
各指定都市教育委員会担当課
各都道府県知事部局（私学担当） 御中
附属学校を置く各国公立大学法人担当課
小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた
地方公共団体の首長部局（学校設置会社立学校担当）

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課教育制度改革室

2次避難を検討されている小中高校生等の保護者向けリーフレットの送付について（周知）

令和6年能登半島地震により被災した児童生徒等の国公立学校への受入れ等については、各教育委員会等において積極的に御対応いただいているところであり、感謝申し上げます。

能登半島地震により被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れについては「令和6年能登半島地震における被災地域の児童生徒等の安全確保等について（通知）」（令和6年1月4日付け5文科施第703号）、「令和6年能登半島地震における被災地域の児童生徒等の就学機会の確保等について（通知）」（令和6年1月7日付け5文科施第704号）及び「令和6年能登半島地震における被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れ等に関するQ&Aとフローチャート」（令和6年1月12日付け事務連絡）（以下「通知等」という。）において周知を行ったところですが、このたび、2次避難を検討されている小中高校生等の保護者向けのリーフレットを作成しましたので、別添のとおり周知します。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれましては、所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、本事務連絡について十分御周知いただくとともに、引き続き通知等の趣旨を踏まえた御対応をお願いします。

都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学法人及び小中高等学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の首長部局におかれましては、所轄の学校に対し、本事務連絡について御周知いただきますようお願いします。

【別添】2次避難を検討されている小中高校生等の保護者向けリーフレット

【本件連絡先】

初等中等教育局初等中等教育企画課
教育制度改革室義務教育改革係
（電話）03-6734-2007